

行政視察等報告書

令和8年6月22日

長野市議会議員 若 林 祥 様

報告者氏名（代表）
福祉環境委員会
委員長 和田一成

この度、行政視察をしましたので、その概要について下記のとおり報告いたします。

記

- 1 視 察 区 分 福祉環境委員会行政視察
- 2 視察者氏名 和田一成、加藤英夫、山岸 晃、金沢敦志、清水美加子
和田凌弥、滝沢真一、市川和彦、寺沢さゆり
- 3 随 行 者 書記 酒井悠司
- 4 視 察 期 間 令和8年5月13日（水）から5月15日（金）まで
- 5 視察先及び視察事項

視 察 先	視察日時	視 察 事 項
石川県金沢市	5月13日（水） 午後2時	かなざわユースセンターの取組について
兵庫県尼崎市	5月14日（木） 午前10時	ゼロカーボンベースボールパーク整備計画について
千葉県松戸市	5月15日（金） 午前10時	松戸市フレイル予防一体的推進事業について

6 調査概要

月 日	視 察 地 (市町村名等)	考 察 (所感、課題、提言等)
5月13日 (水)	金沢市	【かなざわユースセンターの取組について】 [概要] かなざわユースセンターは、金沢市長土堀青少年交流センター内に令和7年7月に開設された若者のための居場所である。中高生を中心とした若者が、家庭や学校以外で安心して過ごし、学びや交流、相談ができる「第三の居場所」として運営されている。 設置のきっかけは、若者で構成される「未来へつなぐ金沢行動会議」からの提言であり、若者自身の声を反映して整備された施設である。運営は公募型プロポーザルにより選定された一般社団法人 YOUTH PACEに委託されており、管理者や大学生スタッフを中心に運営されている。 施設では、自由に過ごせる居場所の提供に加え、学習支援や進路相談、利用者の自主的な活動のサポート、各種イベントの開催などを行っている。また、青少年交流センター内には音楽活動室や調理実習室、多目的室なども整備されており、文化活動や交流活動を通じて多様な体験ができる環境が整えられている。 利用者の中には不登校傾向の若者も含まれており、「学校には行けないがここには来られる」「大学生スタッフに相談できる」などの声も寄せられている。若者が安心して集い、交流し、自分らしく過ごせる場として、地域における新たな若者支援の拠点となっている。 [所感] 今回の視察を通じて、かなざわユースセンターは、若者が安心して過ごせる「第三の居場所」として大きな役割を果たしていることを実感した。学校や家庭とは異なる環境の中で、利用者がそれぞれのペースで自由に過ごせる空間が整えられており、若者にとって心理的な安心感を得られる場所となっていた。 特に印象的だったのは、大学生スタッフによる運営である。学校の先生や保護者とは異なる「少し年上の先輩」として若者に関わることで、自然な会話や相談が生まれていた。利用者から「大学生が何でも話を聞いてくれる」「学校には行けないがここには来られる」「家族や友人には話せないことを相談できる」といった声もあり、このような“斜めの関係”が若者の居場所づくりにおいて大きな意味を持っていることを感じた。 また、若者が単に支援を受ける存在ではなく、自ら企画し、活動し、挑戦できる環境が整えられていることも特徴的であった。スタッフは必要以上に介入するのではなく、若者の主体性を尊重しながら伴走者として支援しており、利用者自身が成長できる仕組みが構築されていた。実際に利用者であった若者がスタッフとして運営に関わる事例もあり、支援を受ける側から支援する側へと成長する好循環が生まれていることは大変意義深いと感じた。 さらに、行政が施設を整備しながらも、若者支援の実績を持つ民

	間団体へ運営を委託することで、柔軟で現場感覚のある事業展開が行われている点も参考になった。若者のニーズを的確に捉えながら運営されており、行政と民間がそれぞれの強みを生かして連携することの重要性を改めて認識した。 かなざわユースセンターは、若者の居場所づくりにとどまらず自己肯定感の向上や社会参加のきっかけづくりにもつながる取組であり、若者の健全育成と地域社会の活性化に大きく寄与する施設であると感じた。 〔課題〕 かなざわユースセンターは開設から間もないものの、若者の居場所として着実に成果を上げている。一方で、施設の存在や役割が十分に周知されているとは言えず、本当に支援や居場所を必要としている若者へ情報を届けるための効果的な周知が課題となっているとのこと。特に、学校に通いづらさを感じている若者や社会との接点が少ない若者ほど情報が届きにくい傾向があり、学校や関係機関、地域団体との連携を通じた情報発信の強化が求められる。 また、運営の中心を担う大学生スタッフについては、利用者に近い立場で寄り添えることが大きな強みである反面、卒業による入れ替わりがあるため、継続的な人材確保と育成が必要であると感じた。ユースワーカーとしての知識や経験を蓄積しながら次世代へ引き継ぐ仕組みづくりも重要である。さらに、発達特性や精神的な悩み、家庭環境の問題など複雑な課題を抱える利用者への対応については、大学生スタッフだけでは対応が難しい場合もあり、専門機関や医療・福祉分野との連携体制の充実が重要。 加えて、利用者数の増加は事業の成果である一方で、居場所としての安心感や居心地の良さをどのように維持していくかという課題もある。居場所は単純に利用者数を増やせば良いものではなく、一人ひとりが安心して過ごせる環境を維持することとの両立が必要である。また、現在は中心市街地に設置されているが、居住地域によっては利用しづらい若者もいることから、市内各地域への展開や出張型の取組など、利用機会の拡充についても検討が必要である。 さらに、若者支援を担う民間団体の活動継続においては、人件費や活動経費の確保が課題となることも少なくない。居場所事業を安定的かつ継続的に運営していくためには、行政による支援のあり方についても検討が必要である。 〔提言〕 長野市においても、不登校やひきこもり、孤立など様々な課題を抱える若者が増加しており、家庭や学校以外で安心して過ごせる「第三の居場所」の充実を図る必要がある。その際には、単に施設を整備するだけでなく、若者が自由に過ごし、自分らしくいられる環境づくりを重視し、「支援の場」ではなく「安心して居られる場」という視点で事業を構築することが重要である。 また、かなざわユースセンターで実践されている大学生スタッフによる「斜めの関係」は、若者が相談しやすく、自らの悩みや考え
--	--

5月14日 (木)	尼崎市	を自然に話せる環境づくりに大きく寄与していた。長野市においても、信州大学をはじめとする高等教育機関や地域人材との連携を進め、若者に寄り添う人材の育成と活用を検討すべきである。 さらに、行政直営だけではなく、若者支援の経験を持つ民間団体やNPO等との協働を進めることで、現場の実情に即した柔軟な運営体制を構築することが望ましい。あわせて、ユースワーカーの養成や研修機会の充実を図り、継続的に若者支援を担う人材を育成する仕組みづくりも必要である。 既存の教育支援センターや子どもの居場所事業とも連携を図りながら、不登校やひきこもりを前面に出した施設ではなく、誰もが利用できる居場所として整備することで、多様な背景を持つ若者が自然に集い、地域とのつながりを持てる環境づくりを進めるべきである。 将来的には、市内中心部だけでなく中山間地域を含む各地域への展開や、学校・公民館・図書館などを活用した出張型の居場所づくりについても研究を進める必要がある。若者が暮らす地域にかかわらず支援や交流の機会を得られる環境を整備し、地域全体で若者を支え、成長を後押しする仕組みづくりを推進することを提言する。 【ゼロカーボンベースボールパーク整備計画について】 【概要】 ゼロカーボンベースボールパークは、尼崎市が阪神タイガースファーム施設の移転を契機として整備した複合施設であり、地域活性化、スポーツ振興、防災機能の強化、環境施策の推進を一体的に進める先進的な官民連携事業である。 尼崎市南部の大物地区では、人口減少や高齢化の進行、地域活力の低下、小田南公園の老朽化などが課題となっていた。一方、阪神タイガースにおいても、既存の鳴尾浜ファーム施設が開設から30年以上経過し、施設の老朽化や交通アクセスの課題が生じていた。こうした双方の課題解決の方向性が一致し、阪神沿線の活性化とスポーツ振興を目的とした事業として具体化された。 整備された施設は、阪神タイガースのファーム本拠地となる日鉄鋼板SGLスタジアム尼崎を中心に、室内練習場、選手寮兼クラブハウス、小田南公園野球場などで構成されている。スタジアムは約4,400人を収容できる国内最大級のファーム球場であり、甲子園球場と同様の方角や仕様を採用することで、選手育成環境の充実も図られている。また、地域住民が利用できる公園機能や野球場も併せて整備されている。 さらに、本事業は環境省の「第1回脱炭素先行地域」に選定されており、太陽光発電設備や蓄電池、LED照明、エネルギーマネジメントシステムを導入するとともに、ごみ焼却施設で発電した電力を活用することで、施設全体の脱炭素化を推進している。環境対策と地域振興を組み合わせた全国的にも先進的な事例となっている。 整備手法としては、阪神グループが施設を整備した後に尼崎市へ寄附し、その対価として40年間の営業権を付与する「負担付き寄附」の仕組みを採用している。市は施設整備に伴う初期投資を大幅
----------------------	------------	--

		に抑えることができ、阪神グループは長期的な運営によって投資回収を図ることが可能となるなど、双方にメリットのある官民連携モデルとして注目されている。 〔所感〕 今回の視察を通じて最も印象的であったのは、本事業が単なるスポーツ施設整備ではなく、地域が抱える複数の課題を同時に解決するための総合的なまちづくり事業として進められている点である。 人口減少や高齢化、地域イメージの向上、防災機能の強化、交流人口の増加、環境負荷の低減など、多くの行政課題をスポーツ施設整備という一つの事業に結び付けていることは非常に参考になった。特に阪神タイガースという強力な地域資源を活用しながら、地域活性化と脱炭素化を同時に推進している点は高く評価できる。 また、事業の推進過程において、市民アンケートや説明会を重ねながら地域住民の理解を得てきたことも印象的であった。交通渋滞や騒音、ごみ問題など住民から寄せられた不安に対しても丁寧に対応し、周辺公園の整備など計画の修正を行いながら合意形成を図っていた。大規模な施設整備であっても、地域との信頼関係を構築しながら進めることの重要性を改めて認識した。 さらに、行政だけで施設整備や運営を担うのではなく、阪神グループの資金力や運営ノウハウを最大限活用することで、市の財政負担を抑えながら高い事業効果を実現している点も大きな学びであった。負担付き寄附という手法や40年間の営業権付与など、従来の指定管理制度とは異なる柔軟な発想によって事業を成立させていることは、今後の自治体経営や公共施設マネジメントを考える上でも大変参考となる。 また、脱炭素への取り組みについても、単なる設備導入にとどまらず、公共交通利用の促進や環境教育、防災機能の向上などと結び付けている点が特徴的であった。施設を訪れる人々に環境への関心を持ってもらう仕組みが取り入れられており、環境施策を市民参加型の取り組みへ発展させようとする姿勢が感じられた。 加えて、「点」の整備ではなく「線」や「面」として地域全体へ波及させる考え方も印象深かった。スタジアムだけを成功させるのではなく、駅周辺や商店街、公園、周辺施設との連携によって地域全体の価値向上を目指しており、まちづくりの視点からも非常に優れた事例であると感じた。 〔課題〕 本事業は大きな成果を上げている一方で、今後の運営に向けた課題も示されていた。 まず、スタジアムへの来場者増加による効果を、周辺商店街や地域経済全体へどのように波及させていくかが課題である。大物駅の利用者数増加やイベント時の集客効果は確認されているものの、地域全体への経済波及効果はまだ十分とは言えず、来場者を周辺地域へ回遊させる仕組みづくりが求められている。 また、多くの来場者を受け入れる施設であることから、交通渋滞
--	--	---

5月15日 (金)	松戸市	や騒音、ごみ問題など住環境への影響についても継続的な対応が必要である。事業開始時だけでなく、供用開始後も地域住民との対話を継続し、地域と共生する施設運営を行うことが重要である。 さらに、脱炭素設備の維持管理や更新に伴うコスト負担、環境効果の継続的な検証も課題として挙げられる。設備導入時だけでなく、長期的な運用や更新計画まで見据えた持続可能な仕組みづくりが求められる。 加えて、阪神タイガースという強力なブランド力があるからこそ実現できた側面もあり、他自治体で同様の事業を展開する場合には、地域資源や民間パートナーをどのように見つけ、活用していくかが課題となる。施設単体の成功にとどまらず、周辺エリア全体の魅力向上や定住人口の増加につなげるための継続的な取り組みが必要である。 [提言] 長野市においても、公共施設整備や地域活性化事業を検討する際には、施設単体の整備にとどまらず、地域課題の解決と一体的に進める視点を持つべきである。 特に今回の事例で活用された「負担付き寄附」のような官民連携手法は、財政負担を抑えながら大規模な施設整備を実現する有効な仕組みであり、今後研究を進める価値がある。民間企業の資金力や運営ノウハウを活用しながら、行政課題の解決につなげる手法について積極的に検討する必要がある。 また、スポーツ施設や公園整備においても、スポーツ振興だけでなく、防災、脱炭素、観光振興、地域経済活性化など複数の政策目的を組み合わせることで、より大きな事業効果を生み出すことができる。国の補助制度や重点施策を積極的に活用しながら、地域特性に応じた事業展開を検討すべきである。 さらに、事業の推進に当たっては、住民説明会やアンケートなどを通じて地域住民の意見を丁寧に取り入れ、合意形成を図りながら進めることが重要である。施設整備後も地域住民との関係を継続的に築き、地域に愛される施設として育てていく視点が求められる。 加えて、スポーツ施設を核とした地域活性化を進める際には、施設単体で完結させるのではなく、周辺商店街や公共交通機関、公園、観光資源などとの連携を図り、地域全体の魅力向上につなげる視点が必要である。交流人口の増加を地域経済の活性化へ結び付ける仕組みづくりについても検討を進めるべきである。 今回の視察事例は、スポーツ施設整備をきっかけとして、地域活性化、環境政策、防災機能強化、官民連携を同時に実現した先進事例であり、長野市が今後のまちづくりや公共施設整備を進める上で、多くの示唆を与えるものであった。 【松戸市フレイル予防一体的推進事業について】 [概要] 松戸市では、人生100年時代を見据え、高齢者の健康寿命延伸と要介護状態の予防を目的として、令和2年度から「フレイル予防一
----------------------	------------	--

	体的推進事業」を実施している。 特徴的なのは、フレイル予防を高齢者福祉部門ではなく、健康づくり全般を担う健康推進課が所管している点である。これにより、生活習慣病予防や健康増進施策と連動しながら、全世代を視野に入れたフレイル予防を推進している。 事業は、保健師、管理栄養士、歯科衛生士、作業療法士、看護師などの専門職が中心となり、医師会、歯科医師会、薬剤師会、大学、地域包括支援センターなど多様な関係機関と連携して実施している。 具体的な取組としては、高齢者サロンや老人クラブ、商業施設、健康イベント等へ専門職が出向いて行うフレイル予防講座や健康相談、フレイルチェックなどの「ポピュレーションアプローチ」と、健診・医療・介護データを活用し、低栄養や口腔機能低下、健康状態不明者などを抽出して個別訪問や電話支援を行う「ハイリスクアプローチ」を組み合わせている。 また、家族や地域からの相談を待つのではなく、データ分析によって支援が必要な高齢者を把握し、行政側から積極的に働きかけるアウトリーチ型支援を行っている点も大きな特徴である。 〔所感〕 今回の視察を通じて、フレイル予防は単なる高齢者福祉施策ではなく、「健康づくり」「介護予防」「社会参加」「地域とのつながりづくり」を包括的に進める総合的な取組であることを改めて実感した。 特に印象的だったのは、健康状態が悪化してから支援を行うのではなく、健診・医療・介護データを活用しながら、フレイルリスクのある方を早期に把握し、行政側から積極的に訪問や電話による支援を行っている点である。本人や家族からの相談を待つ従来型の支援ではなく、アウトリーチによる早期介入を実践していることは、今後ますます高齢化が進む自治体において重要な視点であると感じた。 また、フレイル予防を健康推進課が担当していることにより、高齢者施策として閉じることなく、生活習慣病予防や健康増進事業との連携が図られていた。フレイルは高齢期になって突然始まるものではなく、若い世代からの健康づくりの延長線上にあるという考え方が事業全体に浸透しており、大変参考になった。 さらに、保健師、管理栄養士、歯科衛生士、作業療法士などの専門職が、それぞれの強みを生かしながら連携して事業を展開していたことも印象的であった。行政内部だけでなく、地域包括支援センターや医師会等との情報共有体制も整備されており、高齢者を地域全体で支える仕組みが構築されていた。 加えて、商業施設での健康測定会や地域サロンへの出張講座など、健康に関心の低い方でも自然に参加できる工夫が随所に見られた。「フレイル予防」という言葉だけでは参加しづらい層に対し、まずは気軽に立ち寄れる場をつくることの重要性を感じた。 長野市においても高齢化率は高く、単身高齢者の増加も進んでい
--	--

	る。健康寿命の延伸や介護予防を進めるためには、医療・介護・福祉だけでなく、地域活動や社会参加を含めた総合的な視点から施策を展開していく必要があると強く感じた。 〔課題〕 松戸市においても最大の課題は、健康無関心層や支援を必要としているにもかかわらず支援につながらない層へのアプローチであった。 ポピュレーションアプローチを実施しても、講座やイベントに参加するのは比較的健康意識の高い人が中心となり、本当に支援が必要な人ほど参加しない傾向がある。また、ハイリスクアプローチにおいても、案内文書への返信がない、電話に出ない、訪問しても面会できない、あるいは支援そのものを拒否するケースも少なくないとのことであった。 さらに、高齢者の中にはフレイルという概念自体が十分浸透しておらず、自身の状態をリスクとして認識していない場合も多い。健康状態に課題があっても「まだ大丈夫」と考える方や、困り感を持っていない方への行動変容を促すことは容易ではない。 また、データ活用による対象者抽出や個別訪問は効果的である一方で、多くの専門職や関係機関との連携が必要となるため、人材確保や継続的な体制維持も課題であると感じた。 加えて、高齢者の社会参加を促進するためには、健康支援だけでなく、地域活動や居場所づくり、役割づくりなど、地域全体で支える仕組みとの連携をさらに強化していく必要があると考えられる。 〔提言〕 長野市においても、今後さらに高齢化が進展することを踏まえ、フレイル予防を単なる介護予防事業として捉えるのではなく、健康づくりから社会参加までを含めた総合的な施策として推進していくべきである。 そのためには、健診・医療・介護データを活用した早期発見・早期介入の仕組みを強化し、相談を待つ支援から、行政が積極的に働きかけるアウトリーチ型支援への転換を進めることが重要である。 また、高齢者福祉部門だけでなく、健康増進部門や地域づくり部門との連携を構築し、庁内横断的な推進体制を構築する必要がある。あわせて、医師会、歯科医師会、薬剤師会、地域包括支援センターなどとの連携をさらに深め、切れ目のない支援体制を整備することが求められる。 さらに、健康無関心層へのアプローチとして、商業施設やイベント会場など日常生活の中で自然に参加できる場を活用し、フレイル予防の普及啓発を進めるべきである。フレイルという言葉にとらわれず、健康測定や交流の機会を通じて、気軽に参加できる仕組みづくりも重要である。 加えて、フレイル予防の効果を高めるためには、高齢者が地域の中で役割や生きがいを持ち続けられる環境づくりが欠かせない。通いの場や地域活動、ボランティア活動への参加促進など、社会参加
--	--

		施策との連携を強化し、「支える側」として活躍できる仕組みを充実させる必要がある。 松戸市の取組は、データ活用、多職種連携、アウトリーチ支援、社会参加促進を一体的に進める先進事例であり、長野市においても健康寿命延伸と介護予防の推進に向けて、積極的に研究・導入を進める価値の高い取組であると考ええる。
--	--	--